

令和2年度共同研究事業

釧路市における人口減少抑制のための 定住に向けた現状と課題に関する研究

釧路市と釧路公立大学地域経済研究センターは、当市の人口減少と地域の産業構造、開廃業、所得等との関連や、定住・就職・起業活動等における行政や民間の取り組みを把握するために、道内同規模自治体（帯広市・苫小牧市）のデータを比較した。また、三都市（釧路市・帯広市・苫小牧市）の新規事業者へアンケート調査を行い、各都市での開業に関する状況を調査した。

これらの調査結果をもとに、当市における現状と課題を明らかにしたうえで、今後求められる方向について研究し、先進自治体の取り組みを参考にした分析結果をまとめた。

(1)三都市の人口推移

【分析結果】

- 釧路市の人口は帯広市と同程度である一方、帯広市の方が転出者数も多く転入者数も多い。
- 釧路市と帯広市を比較すると、全体・道内（うち石狩（札幌圏））・道外とも、**転出者数は釧路市の方が少なく、転入者数はそれ以上に少ない。**
- 釧路市と帯広市の差は、**道内・道外からの転入者数の差**が人口減少のスピードの差の原因となっている。

釧路の転出者数が多いのではなく、**転入者数が少なすぎる。**

(2)三都市の人口推移の背景

①事業所数の長期推移（昭和56年～平成26年）

- 昭和56年から平成26年の事業所数を比較すると、釧路市は-4,068事業所なのに対し、帯広市は+340事業所、苫小牧市は-129事業所となっている。
- **釧路市は三都市に比べ、事業所の減少幅が大きい。**対して帯広市は微増している。

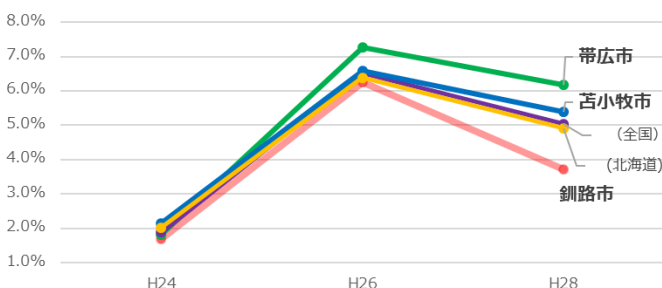
②従業者数の長期推移（昭和56年～平成26年）

- 昭和56年から平成26年の従業者数を比較すると、釧路市は-22,090人なのに対し、帯広市は+8,993人、苫小牧市は+10,653人となっている。
- **釧路市は三都市に比べ、従業者数の減少幅が大きい。**対して帯広市・苫小牧市は増加している。

③開業率の推移（平成24年～平成28年）

- 平成24年から平成28年の三都市での開業率を比較すると、平成24年では三都市ともに2%前後と同程度であった。
- 平成28年では釧路市3.7%、帯広市6.2%、苫小牧市5.4%と大きく差が開き、**全国と比較しても帯広市・苫小牧市は開業率が高く、釧路市は低い**ことがわかる。このことから、釧路市での新規開業が少ないことがわかる。

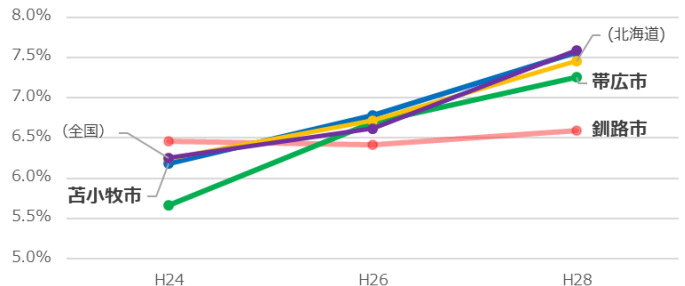
（図表-1）三都市での開業率の推移（平成24年～平成28年）



④廃業率の推移（平成24年～平成28年）

- 同様に廃業率を比較すると、釧路市は6.5%前後を推移しているのに対し、帯広市は平成28年に7.3%、苫小牧市は平成28年に7.6%と高くなっている。
- 開業率と合わせてみると、開業・廃業において**釧路市は「少産少死」**であり、**帯広市は「多産多死」**とすることができる。

（図表-2）三都市での廃業率の推移（平成24年～平成28年）



⑤平成28年釧路市事業所数・従業者数（個人・本店・支店別）※

※平成28年経済センサス（活動調査）のうち、公表されていない市別・分類別データについては、統計法に基づき「オーダーメイド統計（独立行政法人統計センター）」により収集し、各種加工・分析を行った。

- 釧路市の事業所数は、新設・廃業ともに少なく「**少産少死**」。
- 従業者数は、廃業従業者数は他都市と同程度であるが、本所の従業者数が減少している。宿泊・飲食サービス全体ではやや多いが、**新設が著しく低く個人のなかでも女性の開業が少ない。**

（図表-3）平成28年釧路市事業所数・従業者数（個人・本店・支店別）

<事業所数>

	総数	存続	新設	廃業
総数	8,268	7,655	613	1,091
単独事業所	5,162	4,897	265	638
本所・本社・本店	486	453	33	93
支所・支社・支店	2,559	2,250	309	349

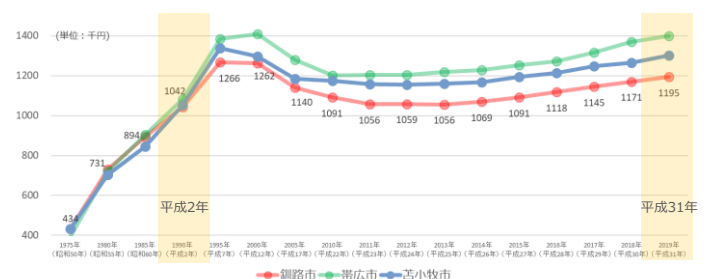
<従業者数>

	総数	存続	新設	廃業
総数	70,112	65,369	4,743	7,337
単独事業所	25,694	24,374	1,320	2,469
本所・本社・本店	9,163	8,460	703	1,396
支所・支社・支店	35,069	32,366	2,703	3,447

⑥住民所得の推移（昭和50年～平成31年）

- 人口一人あたりの課税対象所得を比較すると、平成2年までは三都市同程度で推移していたが、平成31年では**釧路市1,195千円、帯広市1,400千円、苫小牧市1,302千円**と差が開いている。

（図表-4）三都市の人口1人あたり課税対象所得（昭和50年～平成31年）



(3)三都市の企業活動の評価（新規法人アンケート）※

※「新規法人」とは、釧路市・帯広市・苫小牧市内における2009年（平成21年）7月以降に設立した法人であり、かつ、売上過去5期分の業績記録のある法人と定義する。

【調査対象】

新規法人1,000件（釧路市328件、帯広市357件（※2）、苫小牧市315件）に対し、郵送配付、FAX回収及び電話での聞き取りによる調査を行い、310件（釧路市100件、帯広市105件、苫小牧市105件）から回答を得ることができた。

【調査結果(釧路市)】

①起業に関する項目

- 最も多く回答を得られた業種は「医療・福祉」（22%）で、開業者の年齢は**50代以上で開業した人が4割**となっている。
- 開業者と釧路市との縁は約6割が「自身の出身地」と回答し、開業時に苦労したことは「従業員の確保」が4割弱と最も多い。
- 開業時における**地域の協力体制に対し不満を持つ人は他都市と比べて多く**、行政等の支援についても不満に感じている人が帯広市の約2倍となっている。

②住環境に関する項目

- 地域の**交通利便性については約4割が満足**と回答し、他都市と比べて大きな差異はなかった。
- 住環境について、満足と回答した人が約6割と最も多い。**
- 自然環境についても、約7割の人が満足と回答している。
- 生活するうえでの人間関係について、約5割強の人が満足と回答している。

(4)まとめ

1) 人口減少

転出数は他都市と同程度。釧路市は**転入の少なさが課題**。

- 地域から出る人の数は他都市と同様である一方、特に**地域へ戻ってくる人が少ない**。
- 基幹産業（漁業・紙パルプ・鉱業）の不調**による従業者数の減少が主な要因と考えられる。

2) 就業者数の減少

基幹産業の不調に伴う**事業所数、従業者数の急速な低下が課題**。

- 事業所の減少は、廃業が多いのではなく、**開廃業数が少ない（少産少死）**。
- 他都市では釧路市と廃業数・廃業事業所の従業者数は同程度だが、開業と開業に伴う従業者数が廃業就業者とのバランスが取れている。

また、**開業数・開業に伴う従業者数の増が少ないことが課題**。

- 開業数が少なく、開業に伴う従業者数が廃業就業者数とバランスが取れていない。
- 支店開設だけでなく、**単独・本所（地域での起業）が少ない**。

3) “減少”の悪循環の解消

(5)本調査で明らかになったことを踏まえて

【1】サテライトオフィス・リゾートオフィス誘致の促進

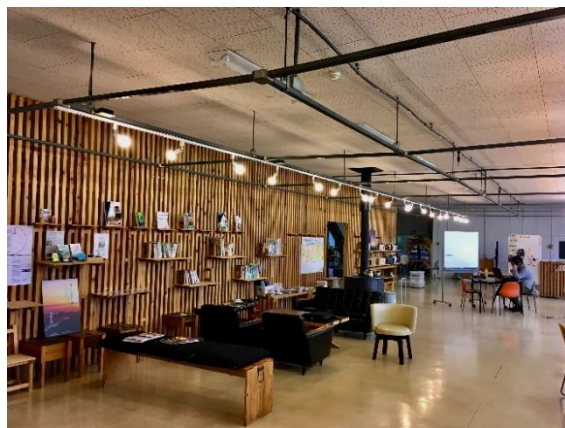
- 起業家からの自然・住宅・都市機能等の環境評価は高いため、都市機能と自然が近接した釧路の魅力を活かした**都市型サテライトオフィス・リゾートオフィスとして誘致を進めていく**必要がある。
- サテライトオフィス・リゾートオフィスや季節限定での拠点移転を契機とし、**釧路市の都市機能を活かした企業誘致を進める必要がある**。

- サテライトオフィス誘致において、ニーズのある業種のターゲティングや、釧路ならではの需要の創出とビジネス化、ニーズのマッチング、オフィス、住居、生活等の支援や立地者が地域に溶け込めるような地域ネットワークの紹介や、地域全体として立地企業を受け入れるための**ソフト支援の体制、ソフト支援にかかる組織の整備が必要である**。

【2】起業支援事業の推進

- 中若年層によるビジネス志向の強い起業の振興に加え、従来からの社会志向の強い「ゆるやか起業」をより一層振興し、世帯収入増につなげる必要がある。
- このため、取手市のように、行政だけでなく、既存事業者も含め、地域全体で起業をサポートする体制を整備し、中規模都市として、**生活関連分野での「日本で一番起業しやすい地域」を目指す必要がある**。
- また、起業にかかるソフトなサポートのみならず、行政からのアウトソーシングが少ない等の不満にも対応し、行政等による民間へのアウトソーシング拡大等により民間でできるビジネスを創造する等の取り組みも必要である。
- 大企業中心に産業構造から地場・中小企業中心の地域内連関構造の構築へ**。

(写真-1)徳島県神山町のサテライトオフィスの様子。同町では、東京のIT企業やデザイン・映像関連の企業を中心として15社のオフィスを誘致した。（2020年9月1日現在）



(写真-2)徳島県美波町のサテライトオフィス近隣の海岸。週末の余暇にサーフィンを楽しむことができる。



<本件に関するお問い合わせ>

釧路公立大学地域経済研究センター TEL (0154) 37-5325